⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑽　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課調度係　吉田　啓祐　電話04―2995―3100　内線2135

⑵　入札説明書の交付方法　本公告開始日より令和２年２月14日まで、９時00分から17時00分（12時00分から13時00分を除く）の間において交付する。(ただし、土日祝休日を除き、２月14日は15時00分まで配布)

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年１月14日11時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１

⑷　入札参加資格等書類提出期限　令和２年２月17日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和２年２月21日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和２年２月21日13時30分　国立障害者リハビリテーションセンター　本館４階小会議室２

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した業務件名を履行できることを証明する書類（入札説明書に記載）を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

また、一般競争入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法

１の⑵に示した業務件名を履行できると当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukiya Endo, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical support of computer related services managed by Information Systems Division, 1 set.

⑷　Fulfillment Period : from 1 April 2020 through 31 March 2021

⑸　Fulfillment place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A, B, C or D in “offer of service, etc” in the Kanto-Koshinetsu in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021),

④　meet the qualification requirements which the obligating officer may specify in the accordance with Article 73 of the cabinet order.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 AM, 21 February, 2020

⑻　Contact point for the notice : Keisuke Yoshida, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki, Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月26日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　藤原　　毅

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和２年度神奈川労働局電力需給契約（15施設）

予定契約電力　999kW

年間予定使用電力量　1,823,400kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

⑸　需要場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は各者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

⑵　平成31・32・33年度（又は令和01・02・03年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。

⑶　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。